

東日本大震災による事業活動への影響調査結果
(平成23年5月調査)

山口県商工会議所連合会

調査実施について

1. 調査の目的

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、2ヶ月を経過した今日においても復旧が本格化せず、この間の被災地の皆様のご苦勞は、筆舌に尽くし難いものがあると思われます。同時に、直接地震や津波の被害を受けなかった地域においても、経済活動や日常生活に多くの影響が出ております。

このため、山口県経済への影響について、県下14商工会議所合同で、緊急アンケート調査を実施し、本報告書を取りまとめました。

2. 調査期日

平成23年4月20日(水)～平成23年4月27日(水)

3. 調査方法

県下14商工会議所の全議員を対象としたアンケート調査を行った。

(調査票は別紙参照)

4. 調査数、回収率

各商工会議所の調査数、回答数、および回答率は、次表のとおりである。

県連合計の調査数は、1173企業、回答率は、66.3%となった。

	下 関	宇 部	徳 山	岩 国	山 口	防 府	小野田
調査数	110	100	92	100	145	88	97
回答数	88	78	68	51	85	53	52
回答率	80.0	78.0	73.9	51.0	58.6	60.2	53.6
	萩	柳 井	下 松	光	長 門	山 陽	新南陽
調査数	59	78	60	62	56	46	80
回答数	35	44	43	35	44	22	80
回答率	59.3	56.4	71.6	56.5	78.6	47.8	100.0
	県連合計						
調査数	1173						
回答数	778						
回答率	66.3						

宇部商工会議所は、この合同アンケート調査直前に独自に同種の影響調査を実施していたため、当該独自調査のうち合同調査に該当する部分を活用集計した。

調査結果

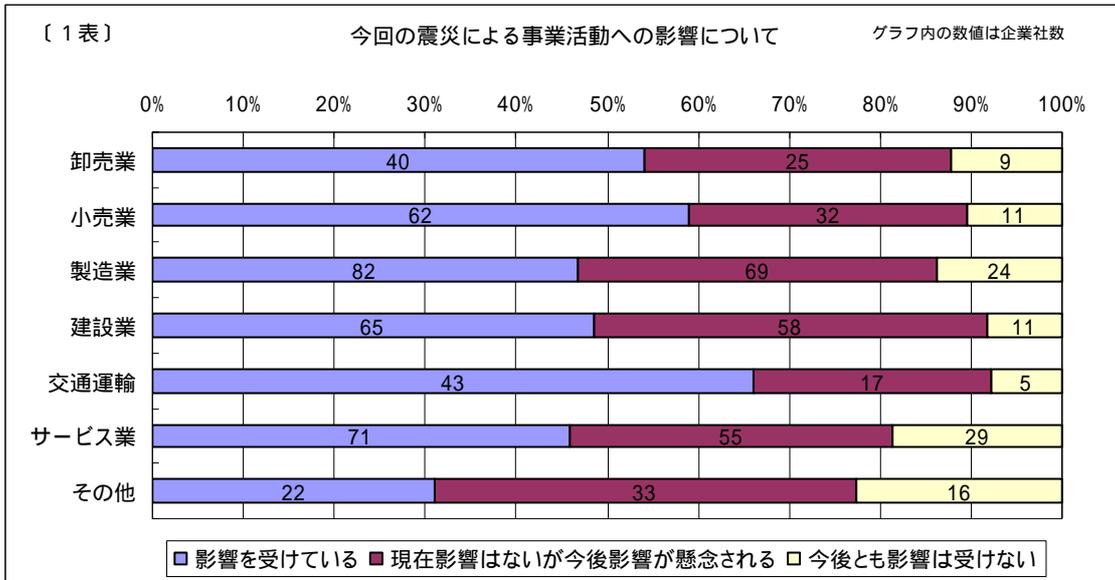
1. 事業活動への影響

東日本大震災により、事業活動に影響を受けているか否かをみると

- (1) 現在影響を受けている 385社 (49%)
- (2) 現在影響はないが将来影響が懸念される 289社 (38%)
- (3) 現在も将来も影響がないと考えている 105社 (13%)

となっており大半の企業が影響を受けている(又は懸念している)。

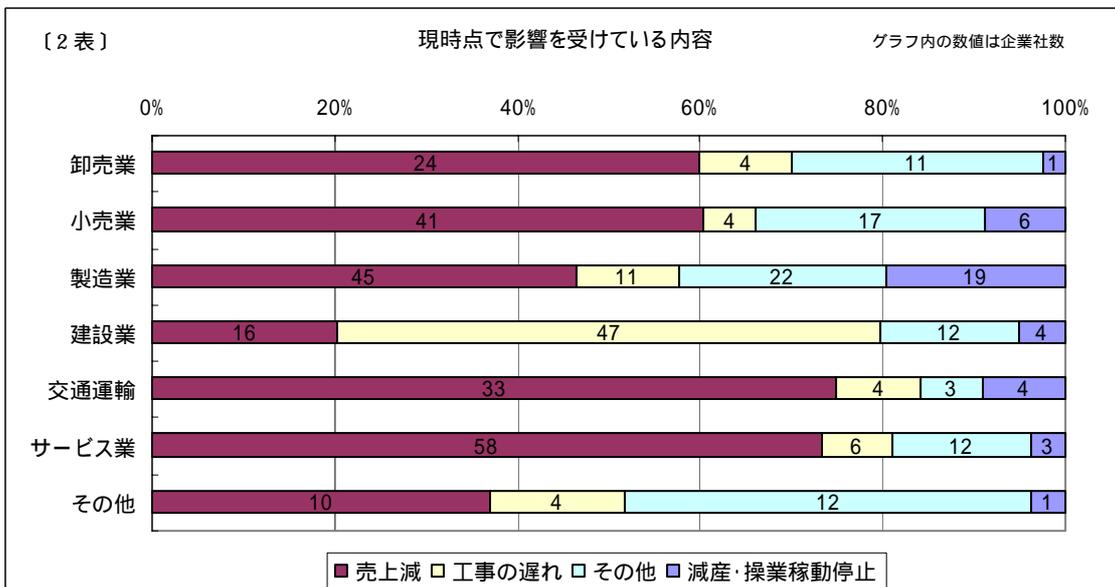
また業種別で影響をうけているかどうかを見ると(1表) 交通運輸業、小売業、卸売業への影響が大きい。



2. 現在影響を受けている企業(385社)の影響内容(複数回答)

- (1) 売上減少の影響を受けている 227社 (59%)
- (2) 工事遅延の影響を受けている 80社 (21%)
- (3) 減産・操業停止の影響を受けている 38社 (10%)
- (4) その他 89社 (23%)

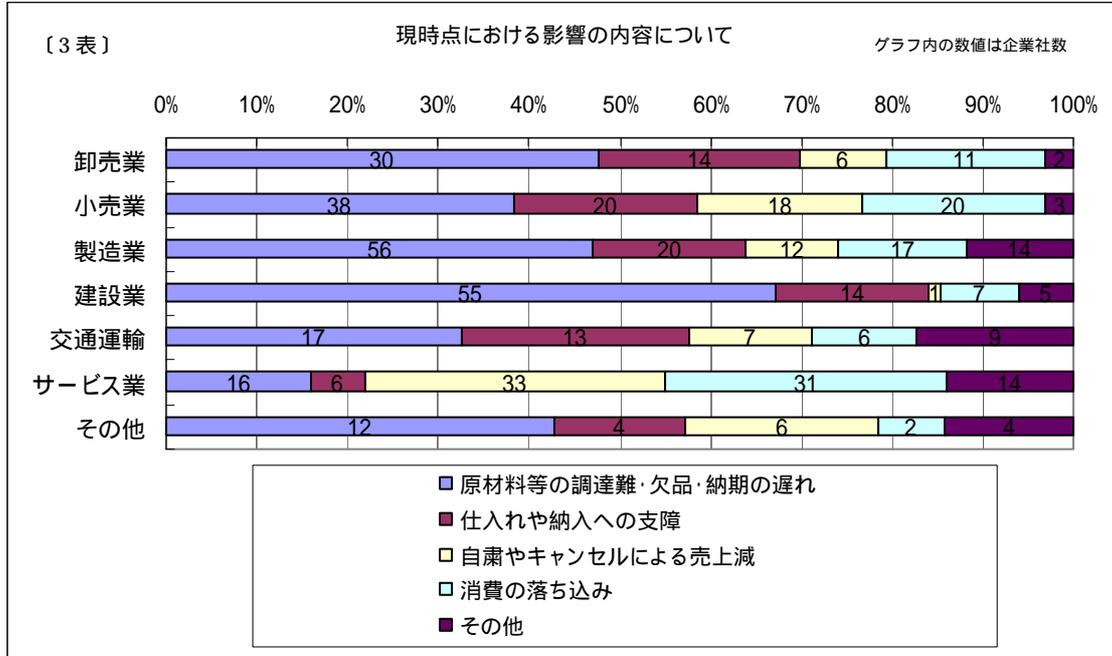
また業種別に見ると(2表) 交通運輸業、サービス業の売上減に大きな影響が出ている。



3. 現在影響を受けている企業（385社）の影響の原因（複数回答）

- (1) 原材料等の調達難 224社（58%）
- (2) 消費マインドの低下 94社（24%）
- (3) 物流支障 91社（24%）
- (4) 行事の自粛 83社（22%）
- (5) その他 51社（13%）

といずれも大きな割合を占めている。また業種別に見ると（3表）建設業に原材料の調達難、サービス業に自粛やキャンセルによる影響が大きく出ている。

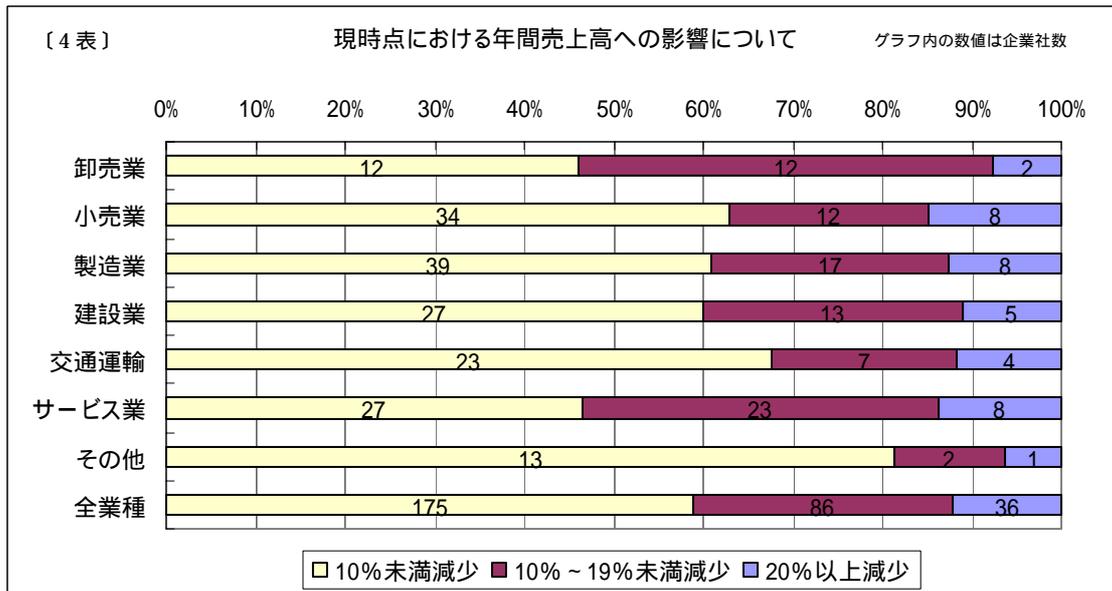


4. 売上高への影響

現在影響が出ている企業の売上高の減少状況は、年間売上の10%未満が175社（59%）、10～19%が86社（29%）、20%以上が36社（12%）となっている。

現在影響を受けている企業385社のうち、回答297社との差は未回答による。

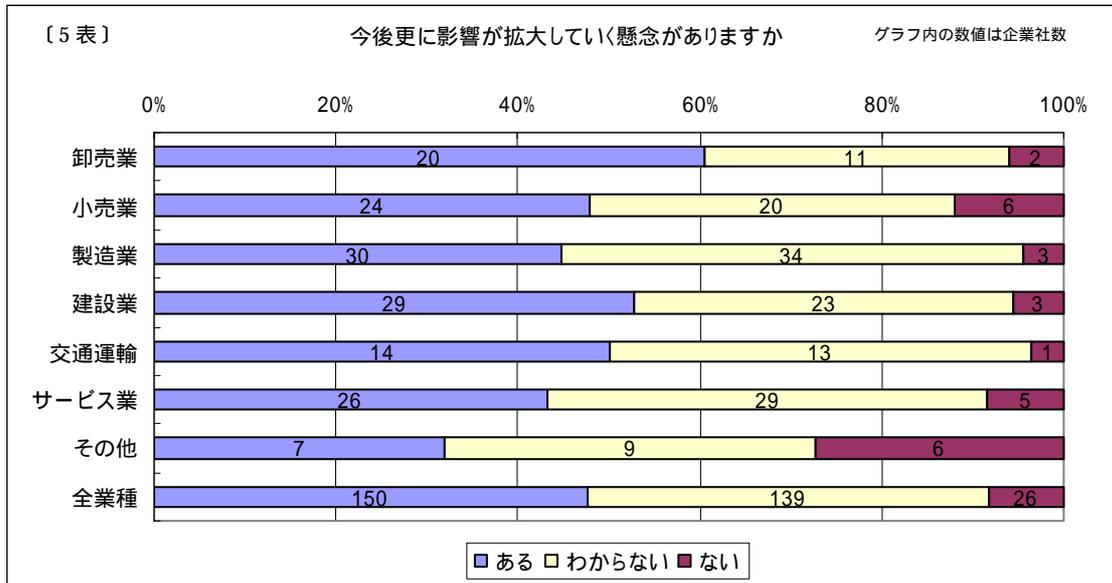
また業種別にみると（4表）卸売業が他業種に比べ若干売上減少幅が大きい。



5. 今後の影響見通し

現在影響が出ている企業（385社）に対し、今後の影響についてお答えいただいた企業315社の内訳は、更に影響が拡大すると見ている企業150社（48%）、拡大しないと見ている企業26社（8%）、不明139社（44%）となっている。

また業種別に見ると（5表）、卸売業が影響拡大を懸念する割合が最も高い。

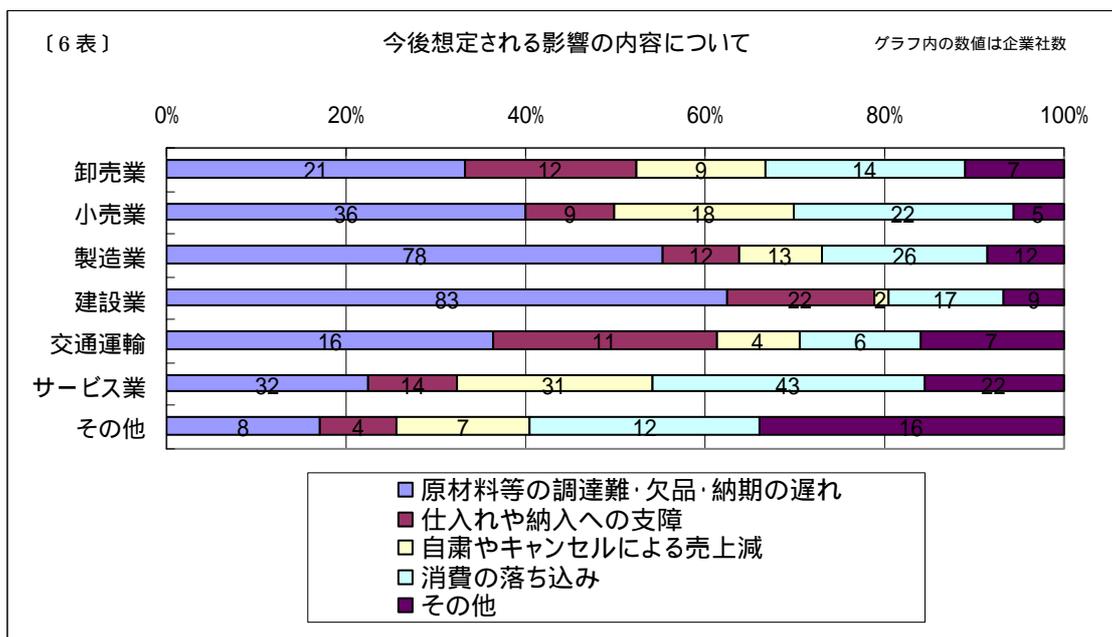


6. 現在のところ影響はないが、今後影響を懸念している企業（289社）が今後どのような点を心配されているのか調べると（複数回答）

- (1) 原材料等の調達難 274社（95%）
- (2) 消費マインドの低下 140社（48%）
- (3) 物流支障 84社（29%）
- (4) 行事の自粛 84社（29%）
- (5) その他 78社（27%）

となっている。

また、業種別に見ると（6表）特に製造業や建設業において、原材料や部品等の調達難を心配しているのがうかがえる。



7. 今後の売上高への影響

現在は影響を受けていないが、今後影響が想定される企業に対し、どの程度の売上減少が予想されるか尋ねたところ、通常売上高の10%未満の減少を予定している企業が67%、10～19%減少が24%、20%以上減少が9%の結果となった。

8. 震災後営業が拡大したケース、並びに、今後の対応策や行政等への要望について伺った。(自由記入)

(1) 震災後、営業が拡大したケースを調査した結果、以下のものがあった。

- ・被災工場減産分の肩代わりの増産
- ・被災直後の飲料水などの集中購入
- ・被災地生産停止のため関東方面への輸送量増加

(2) 震災の影響軽減のため、主な要望として、次の意見があった。

- ・過度の自粛の停止
- ・復興や消費活動へ繋がる分かりやすい政策
- ・原子力発電に関する方向性の早期決定
- ・電力不足の早期解消
- ・機械、資材等の調達遅れによる工期延長の配慮
- ・比較的地震に強い山口への企業誘致

9. 地域別の分析

(1) 震災の影響について

区分		現在影響を受けている		現在影響はないが将来影響が懸念される		現在も将来も影響がない		地域計
		実数(社)	割合	実数(社)	割合	実数(社)	割合	実数(社)
A	岩国・柳井	49	52%	35	37%	11	12%	95
B	光・下松・徳山・新南陽	99	43%	102	45%	28	12%	229
C	山口・防府	74	54%	51	37%	13	9%	138
D	萩・長門	41	52%	30	38%	8	10%	79
E	宇部・小野田・山陽	79	53%	34	23%	37	25%	150
F	下関	43	49%	37	42%	8	9%	88
	合計	385	49%	289	37%	105	13%	779

いずれの地域も4~5割の企業が影響を受けている。現在影響はないものの将来影響を懸念している企業は2割以上ある。

回答数778に対し重複回答があったため779となっている。

(2) 現在影響を受けている企業(385社)の影響内容

区分		売上減		工事遅延		減産操業停止		その他		地域計
		実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数
A	岩国・柳井	25	38%	20	31%	4	6%	16	25%	65
B	光・下松・徳山・新南陽	47	45%	19	18%	7	7%	32	30%	105
C	山口・防府	47	53%	13	15%	9	10%	19	22%	88
D	萩・長門	31	63%	9	18%	1	2%	8	16%	49
E	宇部・小野田・山陽	47	63%	9	12%	11	15%	8	11%	75
F	下関	30	58%	10	19%	6	12%	6	12%	52
	合計	227	52%	80	18%	38	9%	89	21%	434

A地域において工事遅延になる影響の割合が高い。

(3) 現在影響を受けている企業 (385 社) の影響原因 (複数回答)

区分		原材料 調達難		物流 支障		行事 の自粛		消費 マインド		その他		地域計
		実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数
A	岩国・柳井	35	41%	12	14%	11	13%	17	20%	10	12%	85
B	光・下松・徳山・新南陽	52	43%	19	16%	18	15%	13	11%	19	16%	121
C	山口・防府	46	39%	19	16%	16	14%	21	18%	15	13%	117
D	萩・長門	17	37%	4	9%	13	28%	12	26%	0	0%	46
E	宇部・小野田・山陽	52	46%	27	24%	13	12%	17	15%	3	3%	112
F	下関	22	35%	10	16%	12	19%	14	23%	4	6%	62
	合計	224	41%	91	17%	83	15%	94	17%	51	9%	543

(4) 現在影響を受けている企業の売上高への影響

区分		10%未満減少		10～19%減少		20%以上減少		地域計
		実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数
A	岩国・柳井	21	54%	9	23%	9	23%	39
B	光・下松・徳山・新南陽	52	70%	15	20%	7	9%	74
C	山口・防府	36	54%	24	36%	7	10%	67
D	萩・長門	15	58%	8	31%	3	12%	26
E	宇部・小野田・山陽	27	49%	20	36%	8	15%	55
F	下関	24	67%	10	28%	2	6%	36
	合計	175	59%	86	29%	36	12%	297

A 地域において 20%以上の売上減少の企業割合が多い。

(5) 現在影響を受けている企業の今後の見通し

区分		影響拡大有り		影響拡大無し		わからない		地域計
		実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数
A	岩国・柳井	26	57%	3	7%	17	37%	46
B	光・下松・徳山・新南陽	32	44%	8	11%	33	45%	73
C	山口・防府	27	38%	4	6%	41	57%	72
D	萩・長門	17	57%	0	0%	13	43%	30
E	宇部・小野田・山陽	29	53%	9	16%	17	31%	55
F	下関	19	49%	2	5%	18	46%	39
	合計	150	48%	26	8%	139	44%	315

いずれの地域においても約 5 割前後の企業が今後影響が拡大すると見ており、更に 4 割近くの企業も今後を心配している様子が見える。

(6) 現在影響を受けていないが今後を懸念している企業がどのような点を心配されているのか

区分		原材料 調達難		物流支障		行事の自粛		消費マインド		その他		地域計
		実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数
A	岩国・柳井	34	35%	10	10%	17	18%	22	23%	13	14%	96
B	光・下松・徳山・新南陽	92	48%	23	12%	21	11%	32	17%	24	13%	192
C	山口・防府	27	33%	15	19%	9	11%	23	28%	7	9%	81
D	萩・長門	28	35%	8	10%	15	19%	18	23%	10	13%	79
E	宇部・小野田・山陽	59	53%	16	14%	11	10%	19	17%	6	5%	111
F	下関	34	34%	12	12%	11	11%	26	26%	18	18%	101
	合計	274	42%	84	13%	84	13%	140	21%	78	12%	660

いずれの地域においても今後原材料調達に不安を抱えている。または、消費マインド低下も心配している企業が多い。

(7) 今は影響を受けていないが今後売上高への影響が心配される企業についてどの程度の売上減少が想定されるか

区分		10%未満減少		10～19%減少		20%以上減少		地域計
		実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数
A	岩国・柳井	29	57%	15	29%	7	14%	51
B	光・下松・徳山・新南陽	80	71%	24	21%	9	8%	113
C	山口・防府	29	69%	8	19%	5	12%	42
D	萩・長門	29	67%	12	28%	2	5%	43
E	宇部・小野田・山陽	45	69%	15	23%	5	8%	65
F	下関	38	66%	15	26%	5	9%	58
	合計	250	67%	89	24%	33	9%	372

各地域とも約90%の企業が19%以下の売上減少を想定している。

東日本大震災による事業活動への影響調査結果

下 関

(平成23年5月調査)

下 関 商 工 会 議 所

調査実施について

1．調査の目的

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、2ヶ月を経過した今日においても復旧が本格化せず、この間の被災地の皆様のご苦勞は、筆舌に尽くし難いものがあると思われまゝ。同時に、直接地震や津波の被害を受けなかった地域においても、経済活動や日常生活に多くの影響が出ております。

このため、県下14商工会議所合同で県下全議員に対する緊急アンケート調査を実施しました。

県下全体での回答は778企業で母数も大きいですが、下関商工会議所単一では88企業の回答ですので、傾向を正しく分析し難いところですが、下関商工会議所分を以下のとおり取りまとめましたので、ご参考にしていただければと存じます。

県下14商工会議所全体の調査結果につきましては別途、下関商工会議所ホームページに掲載しております。

2．調査期間

平成23年4月20日（水）～平成23年4月27日（水）

3．調査方法

下関商工会議所の全議員を対象としてアンケート調査を行った。

4．調査数、回答数

調査数：110企業

回答数：88企業

回収率：80%

調査結果

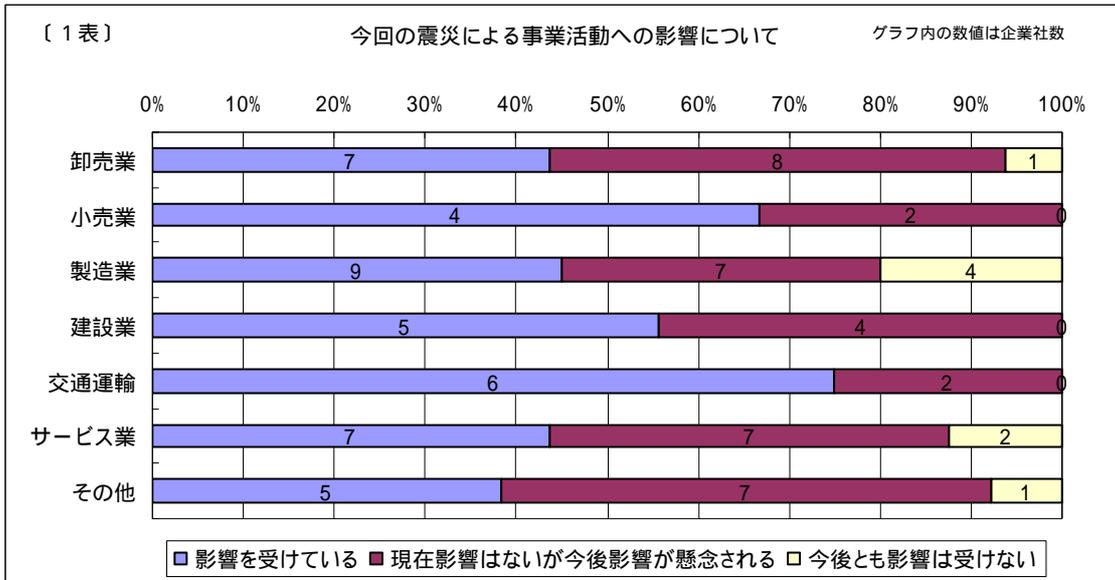
1. 事業活動への影響

東日本大震災により、事業活動に影響を受けているか否かをみると

- (1) 現在影響を受けている 43社 (49%)
- (2) 現在影響はないが将来影響が懸念される 37社 (42%)
- (3) 現在も将来も影響がないと考えている 8社 (9%)

となっており大半の企業が影響を受けている（又は懸念している）。

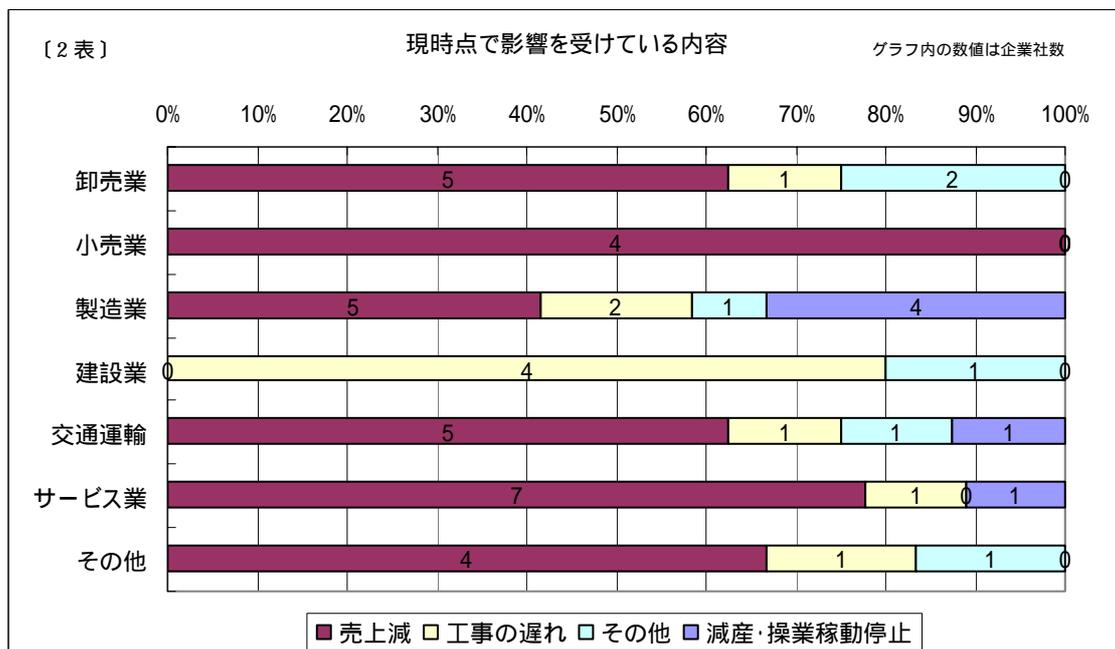
また業種別で影響を受けているかどうかを見ると（1表）交通運輸業、小売業、建設業が50%以上の影響を受けている。



2. 現在影響を受けている企業（43社）の影響内容（複数回答）

- (1) 売上減少の影響を受けている 30社 (57%)
- (2) 工事遅延の影響を受けている 10社 (19%)
- (3) 減産・操業停止の影響を受けている 6社 (12%)
- (4) その他 6社 (12%)

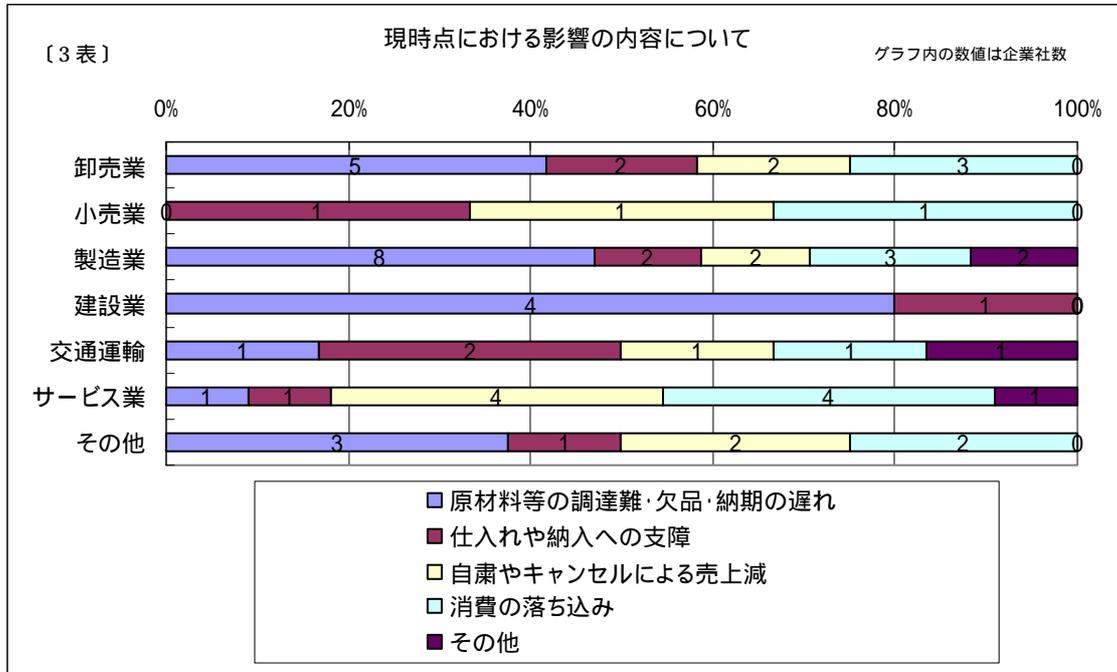
また業種別に見ると（2表）小売業、サービス業の売上減に大きな影響が出ている。



3. 現在影響を受けている企業（43社）の影響の原因（複数回答）

- (1) 原材料等の調達難 22社（36%）
- (2) 消費マインドの低下 14社（23%）
- (3) 行事の自粛 12社（19%）
- (4) 物流支障 10社（16%）
- (5) その他 4社（6%）

といずれも大きな割合を占めている。また業種別に見ると（3表）、建設業に原材料の調達難による影響が大きく出ている。

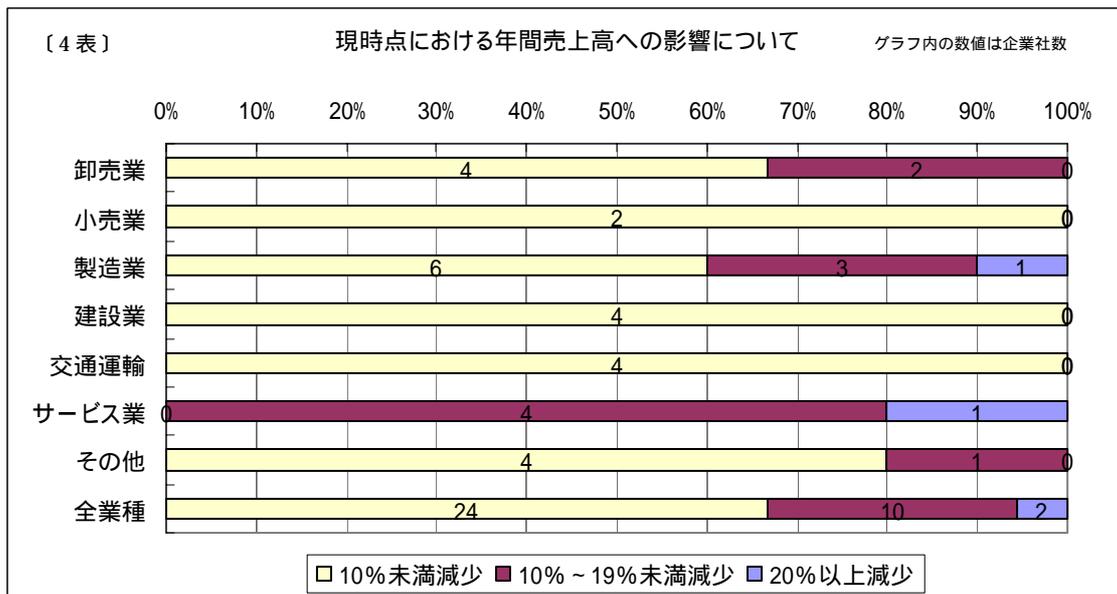


4. 売上高への影響

現在影響が出ている企業の売上高の減少状況は、年間売上の10%未満が24社（67%）、10～19%が10社（28%）、20%以上が2社（5%）となっている。

現在影響を受けている企業43社のうち、回答36社との差は未回答による。

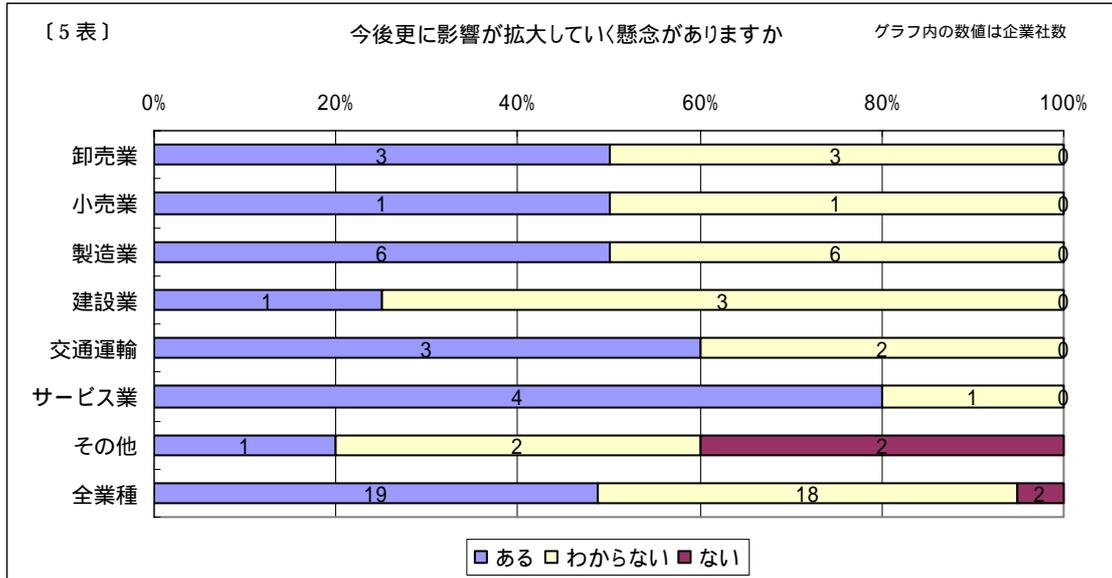
また業種別にみると（4表）、サービス業が他業種に比べ売上減少幅が大きい。



5. 今後の影響見通し

現在影響が出ている企業（43社）に対し、今後の影響についてお答えいただいた企業39社の内訳は、更に影響が拡大すると見ている企業19社（49%）、拡大しないと見ている企業2社（5%）、不明18社（46%）となっている。

また業種別に見ると（5表）、サービス業が影響拡大を懸念する割合が最も高い。

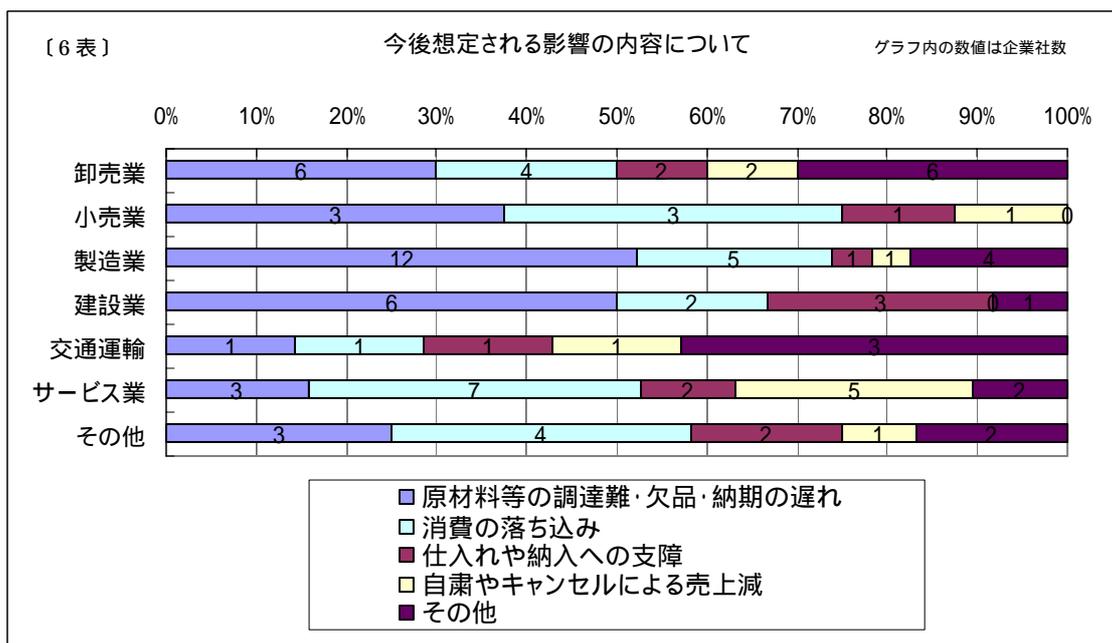


6. 現在のところ影響はないが、今後影響を懸念している企業（37社）が今後どのような点を心配されているのか調べると（複数回答）

- （1）原材料等の調達難 34社（33%）
- （2）消費マインドの低下 26社（26%）
- （3）物流支障 12社（12%）
- （4）行事の自粛 11社（11%）
- （5）その他 18社（18%）

となっている。

また、業種別に見ると（6表）特に製造業や建設業において、原材料や部品等の調達難を心配しているのが窺える。



7. 今後の売上高への影響

現在は影響を受けていないが、今後影響が想定される企業に対し、どの程度の売上減少が予想されるか尋ねたところ、通常売上高の10%未満の減少を予定している企業が65%、10～19%減少が26%、20%以上減少が9%の結果となった。

8. 震災後営業が拡大したケース、並びに、今後の対応策や行政等への要望について伺った。(自由記入)

(1) 震災後、営業が拡大したケースを調査した結果、以下のものがあった。

- ・今後の復興需要に対応して売上ではプラス影響を予想。(生産財製造)
- ・火力発電所(東北電力)復旧工事。周波数変換装置の設置を協議中。
- ・福島原発に溜まった水の排水用水槽タンクを受注し納品。
- ・他メーカーから移行受注、西日本で増産。
- ・仙台工場フル操業、生産増産(レトルト食品)。

(2) 震災の影響軽減のため、主な要望として、次の意見があった。

- ・消費活動や復興へつながるわかりやすい政策、迅速な対応、道筋を示す。
- ・自粛せず、震災復興をかけたの積極的な開催、東日本への政府の協力。
- ・震災等のリスク管理の取組。
- ・電力不足の解消。
- ・自動車製造ラインの稼働。
- ・震災に関する商品の運搬費(物流面)等の対応策。
- ・西日本で経済活動をより活発にする。
- ・義援金の分配を急ぐ。
- ・風評被害を防ぐためにも正確な情報をタイムリーに発信する。
- ・災害復旧支援融資等で資金ニーズ、柔軟な条件変更の対応に努める。
- ・会議所の活動に積極的に参加、協力する。
- ・東北地区企業の下関への誘致。
- ・雇用安定助成金などの制度継続。
- ・放射能等にかかる措置証明書が迅速に入手できる仕組みの構築。
- ・材料調達難に対して工期の見直し、単価の見直し。
- ・代替品、又は代替製造所を政府は考えるべき。